行政視察報告書

厚生環境教育常任委員会
委員長　　山口　真由美

１　日　　に　　ち	平成２９年１１月　６日（月）
２　視　　察　　先	山口県下松市　教育委員会 会場：下松市小学校給食センター
３　参　　加　　者	厚生環境教育常任委員　８名、教育長、議会事務局書記　１名
４　調　査　内　容	学校給食調理場の「自校方式」から「センター方式」へ転換した経緯と現在の状況についての調査
５　所感、主な質疑の内容、提言事項、課題等	■下松市立小学校給食センター施設概要 調理能力：4,000 食/日（最大）　配送校：市内全８小学校 施設竣工：平成 28 年８月　給食開始：平成 28 年９月 延床面積：2,491.09 ㎡ 平成 29 年６月の全員協議会において、教育委員会から調理場整備計画の方針を転換したいとの説明を受けた。当市の自慢であった単独近接校方式をセンター方式にしたいとの理由のひとつに「ファシリティマネジメントの観点から」ということであった。そのコスト重視の考え方には強い違和感を抱く議員が多く、厚生環境教育委員会としては急遽、協議会を開催、さらには総務常任委員会と合同で連合協議会を開催し、現在は全員協議会で議論をしているところである。そのような状況の中、多角的な視点が必要と考え、自校方式からセンター方式への転換を行った下松市に伺った。 質疑応答中、下松市教育部長の「教育委員会として議会答弁等では、一切、行政改革が理由とは絶対に言わなかった。なぜなら、行政改革のためではなく、子どもたちのことを考えるのが教育委員会だからだ。」との発言は、我々議員が抱えている疑問や腑に落ちない箇所を一気に解消するものであり、胸のつかえがすっととれた思いであった。我々議員はこの言葉を聞きたかった。教育委員会から「ファシリティマネジメント」という言葉は聞きたくなかったのだと、今回の視察で改めて認識した。 また、下松市ではセンター方式を考え始めてから給食センターの完成までに 10 年間かかっている。来春までに方針転換をしたいという当市の姿勢は、あまりにも早急すぎる感がある。さらに、下松市の施設は、昭和 20～30 年代建築といった古い施設であり、この点も当市とは事情が全く異なる。下松市は、全ての調理場を廃止し、ひとつの給食センターにまとめたため方針の転換をうまく打ち出すことができたが、当市では現在も近接校対応調理場を建設中のため、単独・近接校対応調理場とセンター方式での調理場が混在してしまうことになり、アレルギー対応等で統一性が図れないおそれがあると考える。 教育委員会の考えている調理場整備計画の方針転換は、単独・近接校対応方式とセンター方式が混在することになるという課題を踏まえ、50 年後を見据えた大きな視点で考えていく必要があると認識した。

6　写　　真　　等	

※視察先１件に１枚作成すること。